2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社エムケイシステム	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3910	URL	https://www.mks.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	三宅　登
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理統括	（氏名）	竹本　清志　　TEL　06-7222-3394
半期報告書提出予定日	2026年11月６日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,578	3.1	190	―	189	―	139	―
2026年３月期中間期	1,531	1.6	2	―	5	―	△10	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　140百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△11百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	25.65	―
2026年３月期中間期	△1.85	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,051	1,006	48.7
2026年３月期	2,276	910	39.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　998百万円　2026年３月期　902百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	8.00	8.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	3,300	1.3	270	8.9	260	5.1	192	△25.2	35.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,428,000株	2026年３月期	5,428,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	506株	2026年３月期	506株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,427,494株	2026年３月期中間期	5,427,494株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ４「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるとともに、企業収益や雇用情勢においても改善の動きがみられ、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるほか、金融資本市場の変動等の影響にも留意が必要な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境においては、人手不足や働き方の多様化、行政手続のデジタル化を背景に、人事労務業務の効率化及び高度化に対するニーズが高まっています。また、生成AIをはじめとするAI技術が急速に進展する中、人事労務分野においてもAI活用への関心が高まる一方、正確性、個人情報保護及び法令遵守を確保したサービス提供が求められています。

当社グループの主要な顧客層である社会保険労務士業界においては、社会保険労務士法の改正により、労務監査が社会保険労務士の業務に含まれることが明記され、社会保険労務士が担う専門的業務の範囲が改めて明確化されました。また、同業界においても、業務の高度化及び効率化に向けたAI等のデジタル技術の活用への関心が高まっています。

このような状況下、当社グループは、社会保険労務士業務全体の生産性向上と高付加価値化を支援すべく、2026年７月に「社労夢」のAIエージェントである「AI社労夢」の機能第一弾として「手続き支援エージェント（入退社機能）」をリリースいたしました。あわせて、導入キャンペーンの展開やセミナー等を通じたプロモーション活動に注力するとともに、今後の機能拡充に向けた開発を推進いたしました。

当中間連結会計期間においては、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が、いずれも中間期として過去最高を更新いたしました。売上高は、社労夢事業におけるストック収益の堅調な積み上がりや、CuBe事業における受託開発の増収等により、前年同期を上回りました。利益面につきましても、社労夢事業におけるIDC経費の抑制等、原価低減施策の進展に加え、CuBe事業において前年第１四半期に発生した一過性の不採算案件の影響が一巡し収益性が正常化したこと等により、大幅な増益となりました。

当中間連結会計期間における業績は、売上高1,578,139千円（前年同期比3.1%増）、売上総利益834,048千円（前年同期比35.4%増）、営業利益190,727千円（前年同期の約85倍）、経常利益189,341千円（前年同期の約36倍）、親会社株主に帰属する中間純利益139,236千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失10,040千円）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、連結ベースで14.7%（前年同期は△1.5%）、当社単体では10.4%（前年同期は7.6%）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（社労夢事業）

社労夢事業では、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合、一般法人向けに、社会保険・労働保険・給与計算等の手続きを支援する業務ソフトウエアを提供しております。主力製品である「社労夢（Shalom）」シリーズを中心に、「マイナンバー管理システム『マイナボックス』」や「WEB年末調整システム『eNEN』」など、各種クラウドサービスを展開しています。

働き方改革やテレワークの推進により業務効率化へのニーズが高まる中、社会保険労務士市場にとどまらず、一般法人市場においてもシステム導入への関心が増加しております。一方で、競合他社による新規参入が相次ぎ、価格競争の激化が見込まれる厳しい市場環境が続いています。

このような状況下、既存顧客基盤を背景にストック収益であるASPサービス売上高が堅調に推移し、増収となりました。利益面では、IDC経費の抑制及びソフトウエア償却費の減少に加え、「AI社労夢」のシステム開発に係る労務費等を資産計上したことによる他勘定振替高の増加が寄与した結果、前年同期比で大幅な増益となりました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,214,692千円（前年同期比1.6%増）、営業利益は153,994千円（前年同期比91.0%増）となり、当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は12.7%（前年同期は6.7%）となりました。

（CuBe事業）

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門を対象に、業務プロセスの効率化を目的とした個別カスタマイズ型フロントシステムの受託開発を行っております。また、大手企業向け受託開発で蓄積したノウハウを活用し、中小企業

向けに利便性を重視したクラウドサービス「GooooN」の提供にも注力しております。

フロントシステムの受託開発においては、受注が順調に積み上がりました。売上高は、従来、第４四半期会計期間に集中する傾向にあった売上計上が、当期は第２四半期会計期間にも一定額分散したことにより、前年同期を上回りました。利益面では、前年第１四半期に発生した一過性の不採算案件の影響が一巡したことに加え、プロジェクト管理の徹底によって外注加工費の抑制が進み、収益性が正常化した結果、前年同期の営業損失から大幅な黒字へと転換いたしました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は367,892千円（前年同期比7.7％増）、営業利益は29,826千円（前年同期は83,447千円の営業損失）となりました。なお、当期の営業利益には、のれん償却額19,411千円を含んでおります。

（２）財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し32,071千円増加し、783,258千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は391,284千円（前年同期は347,688千円の獲得）となりました。主な要因は、売上債権の減少209,085千円、減価償却費163,760千円、仕入債務の減少57,273千円、法人税等の支払額42,150千円、未払消費税等の減少32,202千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は123,246千円（前年同期は73,340千円の使用）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出107,515千円、有形固定資産の取得による支出12,883千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は235,966千円（前年同期は203,419千円の使用）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出192,656千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、配当金の支払43,310千円などによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要につきましては、原則、営業キャッシュ・フローで得られた資金から、設備投資、借入金の返済などを実施しており、自己資金により流動性を確保する方針でありますが、必要に応じ、運転資金や大規模な設備投資について、金融機関からの借入で賄う予定であります。

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ158,341千円減少し、1,337,931千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加32,071千円、仕掛品の増加18,459千円、売掛金の減少209,187千円によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ67,245千円減少し、713,070千円となりました。主な要因は、ソフトウエア仮勘定の増加20,741千円、ソフトウエアの減少63,031千円、のれんの減少19,411千円によるものであります。

以上の結果、総資産の残高は前連結会計年度末に比べ225,586千円減少し、2,051,001千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ295,263千円減少し、823,685千円となりました。主な要因は、短期借入金の減少100,000千円、１年内返済予定の長期借入金の減少60,032千円、買掛金の減少57,273千円、前受金の減少32,557千円、未払消費税等の減少32,202千円によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ26,968千円減少し、220,357千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少32,624千円によるものであります。

以上の結果、負債の残高は前連結会計年度末に比べ322,231千円減少し、1,044,042千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末に比べ95,816千円増加し、998,141千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加95,816千円によるものであります。

以上の結果、純資産の残高は前連結会計年度末に比べ96,645千円増加し、1,006,958千円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月８日に公表した「2026年３月期決算短信[日本基準](連結)」に記載しております連結業績予想から変更はありません。

今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,186	783,258
売掛金	675,502	466,314
商品	9,766	7,772
仕掛品	12,087	30,547
貯蔵品	506	476
前払費用	46,021	48,310
その他	1,643	1,753
貸倒引当金	△441	△502
流動資産合計	1,496,273	1,337,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	87,722	82,168
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	15,117	12,345
有形固定資産合計	102,840	94,513
無形固定資産		
ソフトウエア	418,252	355,221
ソフトウエア仮勘定	―	20,741
商標権	181	121
電話加入権	1,218	1,218
のれん	19,411	―
無形固定資産合計	439,063	377,302
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	168,221	171,069
繰延税金資産	67,406	66,634
破産更生債権等	―	102
その他	2,713	3,480
貸倒引当金	―	△102
投資その他の資産合計	238,411	241,254
固定資産合計	780,315	713,070
資産合計	2,276,588	2,051,001

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,442	33,169
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	313,669	253,637
未払金	113,572	101,843
未払費用	16,054	14,905
未払法人税等	50,723	50,841
未払消費税等	60,417	28,215
前受金	92,039	59,481
賞与引当金	74,363	72,455
その他	7,667	9,136
流動負債合計	1,118,949	823,685
固定負債		
長期借入金	226,001	193,377
退職給付に係る負債	21,324	26,980
固定負債合計	247,325	220,357
負債合計	1,366,274	1,044,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	202,122	202,122
利益剰余金	481,591	577,408
自己株式	△499	△499
株主資本合計	902,325	998,141
非支配株主持分	7,988	8,817
純資産合計	910,313	1,006,958
負債純資産合計	2,276,588	2,051,001

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,531,048	1,578,139
売上原価	915,147	744,091
売上総利益	615,901	834,048
販売費及び一般管理費	613,649	643,320
営業利益	2,251	190,727
営業外収益		
受取利息	588	1,162
受取配当金	1	1
受取保険金	3,143	―
受取賃貸料	21,913	21,913
業務受託料	1,800	1,800
その他	2,126	874
営業外収益合計	29,572	25,751
営業外費用		
支払利息	6,377	6,611
賃貸収入原価	19,987	19,987
その他	167	538
営業外費用合計	26,532	27,136
経常利益	5,291	189,341
特別損失		
固定資産除却損	―	5,117
特別損失合計	―	5,117
税金等調整前中間純利益	5,291	184,223
法人税、住民税及び事業税	16,174	43,386
法人税等調整額	819	772
法人税等合計	16,993	44,158
中間純利益又は中間純損失（△）	△11,701	140,065
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,661	828
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△10,040	139,236

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△11,701	140,065
中間包括利益	△11,701	140,065
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△10,040	139,236
非支配株主に係る中間包括利益	△1,661	828

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,291	184,223
減価償却費	181,520	163,760
のれん償却額	19,411	19,411
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,669	5,656
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,725	△1,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	249	163
受取利息及び受取配当金	△589	△1,163
支払利息	6,377	6,611
固定資産除却損	－	5,117
売上債権の増減額（△は増加）	308,736	209,085
棚卸資産の増減額（△は増加）	20,920	△16,436
仕入債務の増減額（△は減少）	△70,562	△57,273
未払消費税等の増減額（△は減少）	△50,023	△32,202
未払金の増減額（△は減少）	△22,206	△9,532
その他	△40,412	△36,631
小計	365,108	438,883
利息及び配当金の受取額	589	1,163
利息の支払額	△6,377	△6,611
法人税等の支払額	△11,631	△42,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,688	391,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,817	△12,883
無形固定資産の取得による支出	△69,592	△107,515
敷金及び保証金の差入による支出	－	△3,612
その他	69	764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,340	△123,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	－	△100,000
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△181,812	△192,656
配当金の支払額	△21,607	△43,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,419	△235,966
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70,928	32,071
現金及び現金同等物の期首残高	606,324	751,186
現金及び現金同等物の中間期末残高	677,253	783,258

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額（注）	中間連結損益計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,995	336,053	1,531,048	―	1,531,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	5,454	5,472	△5,472	―
計	1,195,012	341,508	1,536,521	△5,472	1,531,048
セグメント利益又は損失（△）	80,634	△83,447	△2,812	5,064	2,251

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額（注）	中間連結損益計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,214,688	363,450	1,578,139	―	1,578,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4,441	4,445	△4,445	―
計	1,214,692	367,892	1,582,584	△4,445	1,578,139
セグメント利益	153,994	29,826	183,821	6,905	190,727

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。